

はじめに

本報告書は、2016年度に実施した「習近平政権二期目の課題と展望」研究会の第1年目の成果である。

このタイミングで研究会を発足させたのは、第1に、習近平政権発足後3年余が経過し、第13次5ヵ年計画（2016～20年）が開始されたほか、改革・開放の両分野で様々な新施策が打ち出されており、その検証が必要と考えたことである。第2には、2017年秋の中国共産党大会で政権の第2期目（2017～22年）が開始される予定であり、そうした重大な節目では、政権の安定度を測る材料が得られやすいし、また、政権への賛否取り混ぜた議論が表面化するものと予想したからである。こうした予測に基づき、研究会では、上記党大会を含む2年間を中心に、政治、経済、外交、対外経済、企業、社会など多様な分野の専門家によって各分野の現状把握と今後の動向についての分析を試みた。

習政権は、多くの成果を実現しつつも、多岐にわたる困難や課題に直面している。その主要なものを挙げると以下の通りである。

困難の第1は、経済分野における成長戦略転換と安定維持との間の矛盾である。政権は現在の中国が「新常态」にあるとの基本認識に立って、（1）経済の高度成長から中高度成長への転換、（2）経済構造の絶えざる最適化、グレードアップ、（3）成長のエンジンの生産要素投入拡大からイノベーション（技術革新）への転換、を主導しているが、こうした転換は経済に対して強い下押し圧力を持つ。政権基盤を固めようとする政権にしてみると、経済の安定も重要であり、随時に景気維持策をとらざるを得ないことから、両者の矛盾が時として拡大し、政策にブレが生じることになった。

第2は、外交分野における「核心的利益」を掲げた強硬外交と経済発展のための近隣融和との間の矛盾である。政権は、「協力と両者有利」の新型国際関係を機軸にすえたが、「核心的利益」擁護のためには強硬外交を展開したため、特にアジアで海洋を挟んで向き合う国々との関係が緊張した。これは、対外貿易・投資を軸とした発展政策にとってはマイナスである。

次に、課題として挙げられるのは、第1に、共産党自身の法治を確立して社会各層を取り込むことである。法治重視を掲げる政権は、まず共産党内での法治を強化すべく各種党内法規の制定に努力している。そのプロセスを概観すると、「腐敗退治」に代表されるような反資本家的イメージとは異なり、共産党は依然として新興の社会経済エリートの取り込みを重視しているのではないかと仮説が成立する。

第2には、「一带一路」などの新しい対外経済政策で国内の構造改革を促進することである。上記した「新常态」は、対外経済面では、従来のようなコスト優位だけではない制度的な優位性（規制緩和の推進等）の獲得や、多国間レジーム（FTA等）の構築を要請す

るものである。「一帯一路」構想はこれらの要請を総合したものであるが、同時に国際的産業移転を促進することで、在来型産業の構造調整の一環を成すことが期待されている。

第3には、企業のイノベーションを喚起して成長戦略の抜本的転換を図ることである。

「新常态」は、資本・労働・土地といった生産要素の投入を中心とする「要素駆動型」の経済発展から、技術や経営のイノベーションを推進力とし、同時に産業構造の転換と高度化を推進すること、すなわち「創新駆動型」発展戦略を求めている。

第4には、貧困問題に正確に対応して、社会的公平を実現することである。政権もまた歴代政権を継承して貧困問題には大きな努力を払っているが、(1) 個別の貧困地域や世帯に対してきめ細かな対応を行おうとしていること、(2) 都市化の貧困削減効果に注目し、戸籍制度改革等を推進していることなど、新しい方向性が見られる点で注目される。

すでにお気づきのように、本報告での各章の配列順は、上記と一致していない。しかし、列挙した困難と課題について掘り下げた問題提起と分析を提供している。来年度においては、本報告での分析をさらに深め、二期目の習政権が我が国を含む世界に与える影響についても展望を試みたいと考えている。

なお、本報告書の内容は、執筆者個人の見解であり、所属機関を代表するものではない。